

ＯＴＣ類似薬の保険適用除外及び「特別の料金」導入を行わないことを求める意見書

市販薬と効能が同じＯＴＣ類似薬を保険適用から除外することが政府の「経済財政運営と改革の基本方針２０２５」（骨太方針２０２５）に盛り込まれ、２０２６年度からの実施に向けて検討されてきました。

ＯＴＣ類似薬の保険適用除外は、「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」のためとしていますが、ＯＴＣ類似薬を保険適用から外すことによって、薬代の負担増になることが懸念されます。

日本医師会もＯＴＣ類似薬の保険適用除外について、医療機関の受診控えによる健康被害、経済的負担の増加、薬の適正使用が難しくなることの３点をあげて強い懸念を表明しています。

患者が自己判断で市販薬を使用することの危険性、処方薬に比べて市販薬の価格設定が高いことなどを考えると、「保険料負担の軽減」のために逆に健康を損なうことは本末転倒です。子ども医療費助成制度で無料、または少額の負担で治療薬が処方されていた地域では、高額なＯＴＣ医薬品を購入しなければならない事態が生じます。難病で、医療費助成の対象疾病として月額の自己負担上限額が適用されている患者の場合は、使用しているＯＴＣ類似薬が保険適用外にされれば、難病の医療費助成制度からも外されて大幅な負担増になります。リウマチや広範囲の皮膚炎などで長期にわたりＯＴＣ類似薬の使用が必要な患者もいます。また、生活保護受給者においては、医療扶助からＯＴＣ類似薬が外れ、生活扶助費に食い込むことにより余分な出費となり、憲法に保障する最低限度の生活を脅かすことになります。

これは、自己負担増から治療が必要な患者の受診控えなどによる症状悪化や、薬剤の適正使用に困難をもたらし、受療権を侵害する事態を招くことにつながるものとして、広範な関係者が反対、懸念を表明する中で、政府は当面保険適用除外を見送り、医師の処方箋が必要なＯＴＣ類似薬については、「特別な料金」を設定する方向性を示しています。

しかし、今回示された新たな措置についても国民負担の増加を強いるものであり、保険適用除外についても当面の見送りは表明していますが、撤回はしていません。

よって、国においては、国民皆保険制度のもとですべての国民に必要な医療が保険給付されるようＯＴＣ類似薬の保険適用除外及び「特別の料金」導入を行わないことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月23日

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様

奈良県宇陀市議会